



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社ディー・ディー・エス 上場取引所 東
 コード番号 3782 URL <http://www.dds.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三吉野 健滋
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 貞方 渉 TEL 052-955-5720
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	605	△1.0	△560	—	△513	—	△550	—
26年12月期	611	15.4	△339	—	△192	—	△100	—

(注) 包括利益 27年12月期 △527百万円 (—%) 26年12月期 △180百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△15.70	—	△39.7	△23.2	△92.5
26年12月期	△3.04	—	△9.5	△9.1	△55.4

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	2,179	1,354	55.4	33.67
26年12月期	2,248	1,701	69.7	46.52

(参考) 自己資本 27年12月期 1,207百万円 26年12月期 1,566百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△806	75	382	107
26年12月期	△321	△145	496	454

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,201	97.8	52	—	83	—	53	—	1.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年12月期	35,859,300株	26年12月期	33,675,300株
27年12月期	一株	26年12月期	一株
27年12月期	35,031,546株	26年12月期	33,247,957株

(注) 平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で分割をしております。株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	605	2.3	△538	—	△488	—	△525	—
26年12月期	591	12.2	△337	—	△245	—	△153	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
27年12月期	円 銭 △15.01	円 銭 —
26年12月期	円 銭 △4.62	円 銭 —

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期	2,165	55.9	1,358	70.1	—	—	33.78	
26年12月期	2,240	70.1	1,705	—	—	—	46.63	

(参考) 自己資本 27年12月期 1,211百万円 26年12月期 1,570百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,201	97.8	74	—	105	—	75	—	2.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和により、企業業績や雇用情勢に改善の動きが見られ緩やかな景気回復基調を維持しているものの、中国経済の減速などの景気下振れリスクの懸念等もあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界においては、相次ぐ情報漏えい、サイバー攻撃、なりすまし等の事件の発生、マイナンバー制度の運用開始や、総務省の自治体情報セキュリティ対策検討チームによる「自治体情報システム強靱性向上モデル」で必須化されている二要素認証への対応などもあり、継続して拡大基調にあります。また、当社が日本で初めて加盟したパスワードを用いないオンライン認証規格の標準化団体であるFIDOアライアンスが、国内外の企業や、政府機関などの加盟により急速に拡大しております。特に海外においてFIDO規格の適用事例が増加してきていることもあり、日本においても適用を検討している企業・団体が増加しております。2015年後半には、日本においてもFIDO普及の推進力となる携帯キャリアやソリューションサービス会社などの本格的な活動が行われております。

このような経済環境のなか、バイオセキュリティ事業におきましては、セキュリティ関連製品や情報通信機器を紹介する大規模展示会への出展、SI企業主催の各種セミナーへの参加等による販売促進活動、記者発表会やセミナーの開催を始めとしたFIDOの普及活動、新製品UBF-Helloや“magatama”などを積極的に展開いたしました。

また、昨年に引き続きまして、不動産事業においては名古屋市に所有するテナントビルの賃貸を行いました。

しかしながら予定していた新製品UBF-Helloの販売の多くが次期にずれ込み、また当社主力製品「EVEシリーズ」の一部の大型案件の延期があったため、売上高は605百万円（前期比1.0%減）となりました。費用面については、概ね予算通りに推移したものの、新製品の開発等の先行投資が続いており、支払報酬、人件費、地代家賃などの費用が昨年と比して増加しております。さらに子会社の貸付金について為替相場の変動により第4四半期において為替差益9百万を計上した結果、通期合計での為替損失が20百万円となり営業外費用に計上しております。これらの結果、営業損失は560百万円、経常損失は513百万円となりました。

また、保有株式の清算により15百万円、保有株式の売却により9百万円計上した結果、特別利益を24百万円計上したものの、保有不動産の評価減による減損損失などの特別損失を58百万円計上した結果、当期純損失は550百万円となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

・バイオメトリクス事業

多要素認証統合プラットフォームである「EVE MA」及び指紋認証ソリューション「EVE FA」をはじめとする指紋認証機器の売上を計上いたしました。

この結果、売上高は561百万円（前年同期比1.2%減）、営業損失は162百万円（前年同期は営業利益89百万円）となりました。

・不動産関連事業

愛知県名古屋市に所有する不動産についてテナントより賃料売上を計上いたしました。

この結果、売上高は43百万円（前年同期1.5%増）、営業利益は8百万円（35.0%増）となりました。

②次期の見通し

平成27年度は、FIDO関連事業やUBF-Hello及び“magatama”などの新事業、新製品の投入など、収益構造を変えていく試みを行ってまいりましたが、平成28年度についても継続し、新たな収益の柱と出来るよう積極的に活動を行ってまいります。また、既存事業については、従来通りの拡販活動に加え、代理店政策の強化や、総務省の自治体情報セキュリティ対策検討チームによる「自治体情報システム強靱性向上モデル」で必須化されている二要素認証の導入の有効な手段として当社のソリューションを提供してまいります。

上記を基本方針として業績予想を行っておりますが、売上を構成する個別の事業についての考え方は下記のとおりです。

既存事業については、平成27年12月期に、商談の積み上げに注力した結果、前年比で約2倍の商談が進行しております。UBF-Helloについては、現在保有している在庫分について、昨年度から継続して進んでいる商談について都度発注にて対応する分だけを見込みに含めており、増産については費用についても売上についても見込みに含めておりません。

新事業及び製品に関し、まずFIDOについては、普及の推進力となる携帯キャリアやソリューションサービス会社等の本格的な活動が2015年後半以降となり対応端末の普及がまだ十分ではないため、金融機関や事業会社等の関連サービスの導入が遅れております。端末の普及台数が一定量を超えた段階で、急速に導入が進む可能性があります。現在商談が進んでいるもの以外は見込みに含めておりません。

また、11月に公表した“magatama”については、B2B2Cモデルを想定しており、多数の会員を保有している企業への販売を目指していることから、ハードウェアが売れた場合には売上が、ライセンスが売れた場合には利益が、急激に伸びる可能性があります。現時点では見込みには保守的な数字を反映しております。

昨年に引き続き、現在もなお、当社を取り巻く市場環境の状況が激しく変動していること、新事業・新製品の立ち上げの途上であることから、上半期の予想が困難であります。このような状況において、特定の数値による業績予想を行うことは、かえって投資家、株主の皆様のご判断に大きな誤解を与える懸念があるため、業績予想は通期のみとしております。

以上の前提により平成28年12月期連結会計年度における業績は売上高で1,201百万円、営業利益で52百万円、経常利益で83百万円、当期純利益で53百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は2,179百万円、流動資産は742百万円、固定資産は1,437百万円となりました。流動負債は427百万円、固定負債は397百万円、負債合計は825百万円となりました。株主資本は1,353百万円、純資産は1,354百万円となりました。その結果、流動比率は173.8%、自己資本比率は55.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の支出806百万円、投資活動による資金の収入75百万円により、フリーキャッシュ・フローは731百万円の減少となりました。しかし、財務活動による資金の収入382百万円があったため、資金は期首に比べ347百万円減少し、107百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ485百万円多い806百万円の資金を支出しております。主として、減価償却費87百万円、減損損失58百万円などにより資金が増加したものの、立替金の増加199百万円、売上債権の増加79百万円などにより資金が減少したため、806百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ220百万円多い75百万円の資金が増加しております。主として、有形固定資産の取得により72百万円、無形固定資産の取得により53百万円などにより資金が減少したものの、契約に基づく売上連動収入により82百万円、有価証券の売却により55百万円資金が増加したため、75百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ113百万円少ない382百万円の資金が増加しております。主として、短期借入金の増加250百万円、株式の発行により133百万円の資金が増加したため、382百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	28.3	69.7	55.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	605.7	890.9	699.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、期末における剰余金の配当の決定機関は株主総会ですが、当期及び次期の配当につきましては無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来に対する不確実性、あるいはリスクを含んでいるため、実際に生じる結果と大きく異なる可能性があります。

(a) 為替変動等の影響について

当社は、韓国子会社への貸付をはじめ、複数の海外債権を有しております。為替レートが大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(b) 製品の欠陥について

当社は、徹底した品質管理基準のもと製造を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥やリコールがないという保証はありません。大規模なリコールにつながる製品の欠陥は、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 販売価格の下落について

当社の主力製品であるUBFに関しては、類似製品を取り扱う他社との競合や大口顧客からの要請等により、販売価格が下落する可能性があります。販売価格の下落幅や下落スピードが当社の予想を超えて進行する場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(d) 投資先の業績について

当社は開発拠点の確保及び当社製品の販路拡大のため、海外などに総額340百万円の出資を行っております。上記出資金額は投資有価証券の時価評価での表示ですが、出資先の開発遅延等により業績が悪化し、出資時の価値が毀損される場合には、投資有価証券の減損会計適用により、当社の業績に悪影響を及ぼすリスクがあります。

(e) 人員の確保及び組織体制について

当社は、今後必要に応じ採用や人員体制の整備を図ってまいります。従業員の定着化や優秀な人材が確保できなかった場合は、当社の財政及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過去継続した営業損失及び当期純損失を計上してきており、当連結会計期間においても依然として営業損失560百万円を計上していることから、収益性の向上について改善途上の段階であることに鑑み、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が依然として存在しているものと判断しております。当社グループでは、当該事象又は状況を早期に解消、改善すべく対応策に取り組んでおり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

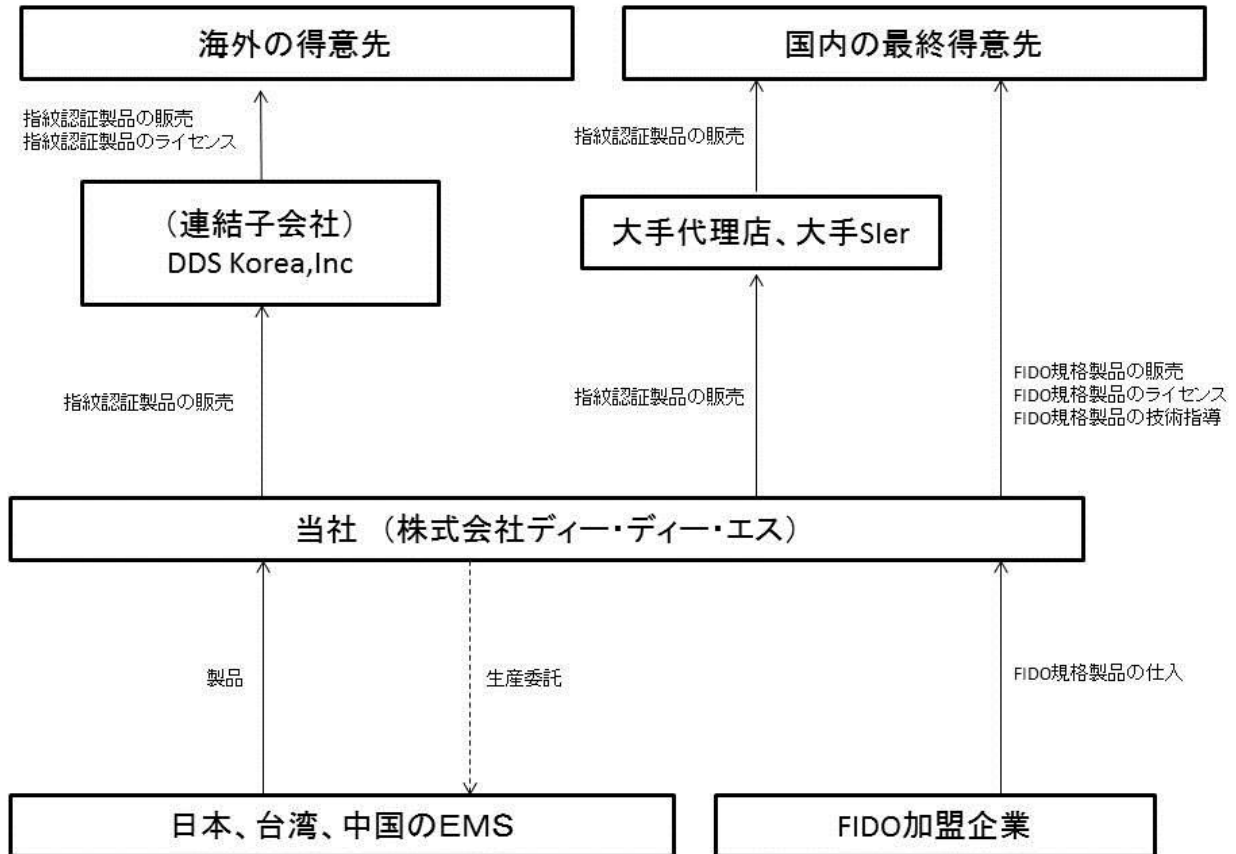
今後につきましても、収益性の向上を実現すべく、引き続き、以下の諸施策を実行してまいります。

- ①指紋認証をはじめとしたバイオメトリクス分野におけるDDSブランドの認知度を高めるため、代理店主催の製品説明会への参加や大規模展示会への出展を前連結会計年度にも増して行います。
- ②代理店制度を強化や積極的な業務提携の推進による販路の開拓を通じて、外部の営業力活用や積極的な業務提携の推進による販路の開拓より売上拡大を目指します。
- ③新規事業や新サービスを加速するため、研究開発に注力する所存です。
- ④コンシューマー向けタブレット型PCやスマートフォン向け市場の開拓のためのアライアンスに引き続き精力的に取り組みます。また、産学連携を強化し国家プロジェクトや補助金事業に積極的にアプローチしていきます。
- ⑤FIDOアライアンスなどの業界団体からの情報収集及び加盟企業との連携を始めとした海外事業の再構築により営業活動が軌道に乗るよう、引き続き鋭意努力していく所存です。
- ⑥“magatama”などの新製品を早期に軌道に乗せるため、他社との業務提携を積極的に推進していきます。
- ⑦会社資産の効率的な活用のため、不動産の売却を進めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社ディー・ディー・エス)及び子会社1社(DDS Korea, Inc.)で構成されており、指紋認証機器(UBFシリーズ)の設計、開発、生産、販売を主たる事業としております。生産については、ファブレス企業であり、日本及び台湾及び中国のEMS(Electric Manufacturing Service)に生産委託を行っており、当社は生産管理、品質管理を行っております。また、FIDO加盟企業からFIDO規格製品を仕入れ、当社が日本国内の最終得意先に、販売しております。

当社グループの状況を事業系統図に示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、産学連携により培われたバイオメトリクス技術を元に、“バイバイパスワードカンパニー”として、世の中に氾濫するパスワードに関するトラブルやシステム課題を解決してまいります。また継続的・発展的な研究開発を推進し、広く生体認証技術の普及を目指した国際標準であるFIDO規格に準拠した製品の開発・販売を通じて、パスワードを使わない「いつでもどこでもカンタン」な本人確認による、便利かつ効率的で安全・安心な社会実現に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、情報セキュリティ事業の更なる拡大を目標とし、かかるコア事業を中心に経常利益率といった事業の収益性を重視した事業運営に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が属する情報セキュリティ市場は外部環境要因の変遷が早く、特に当社のメイン市場である生体認証市場については、指紋認証機能搭載スマートフォンの発売を契機として、急速に変化しております。

当社は10数年来指紋認証事業を行ってきた蓄積を活かし、市場ニーズにあった要素技術の発掘と実用化のため国内外機関とのアライアンスを通じた新製品の投入、販売からサービス課金への収益モデルの変更などの新事業の推進、他社製品との連携により付加価値を高めた製品販売、今年から施行されるマイナンバー制度に対応する新規製品の開発・販売、さらにこれらの活動を支える管理体制の強化、適時開示体制の構築や日本版SOX法に対応する内部統制組織の構築とコーポレート・ガバナンスの強化を中長期的な経営戦略として捉え、それらを総合的に達成する新しい組織体制の構築を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①新規顧客の開拓

当社は創業以来、産学連携をもとに優れた技術の開発を行い、バイオメトリクス事業における指紋認証分野において国内シェアNo.1の地位を確立してまいりました。バイオメトリクス事業拡大のため、引き続き自治体クラウド、マイナンバー制度への対応等に向けた既存製品・サービスの新規開拓を推進してまいります。特に各セキュリティ製品メーカーやセキュリティサービス企業などとの提携を進めることにより新たな市場拡大の手段を講じてまいります。また、国内外の端末メーカーを顧客とするライセンスビジネスを推進することで海外マーケットでの新規開拓を行うとともに、産学連携を強化し、国家プロジェクトや補助金事業に積極的に参加してまいります。

②ライセンスビジネスなどの新規事業の推進

当社は情報セキュリティ業界のリーディングカンパニーとしてパスワードに変わる新しいユーザーの認証方法としての指紋認証を市場に浸透させることに注力しております。従来の自社開発製品事業の主力製品である大企業・官公庁向け指紋認証セキュリティシステムの販売に引き続き注力するとともに、当社独自の指紋認証のアルゴリズムである「ハイブリッド指紋認証方式」を採用した、広範なバイオメトリクス関連製品のラインナップを充実します。従来事業に加えて今後発売される国内外の各メーカーのスマートフォン・タブレット型PC・パソコンなどの情報端末に当社の指紋認証ソフトウェアの使用権許諾を行うライセンスビジネスを推進してまいります。特に成長著しいクラウドコンピューティングやスマートフォンやタブレット端末に代表される端末機器メーカーの開拓に注力してまいります。さらに、様々な情報機器において指紋認証を利用できるための“magatama”プラットフォームの提供を開始し、ネットワーク社会における本人認証インフラとしての普及を目指します。

③FIDO規格の普及

FIDO Alliance (Fast Identity Online) は、生体認証をはじめとしたオンラインにおける安全な認証の世界標準の提唱と啓蒙を行う国際的な非営利団体です。当社は、FIDOのデファクトスタンダード化の可能性を先取りし、日本初のFIDO加盟企業となりました。またFIDOの創業時からの中核的加盟企業である米国のノックノッククラブズ社(NNL社)と業務提携を行いました。

情報システムのクラウド化サービス化が進むことなどにより、利用者が管理するパスワードの数が飛躍的に増加し、日常的な使用の限界を迎えつつあります。FIDO規格はパスワード使用を生体認証とPKI認証に置き換えることで利用者の安全性、利便性を両立させることを目的とした標準化を目指しており、当社はNNL社及びその他のFIDO加盟企業とも連携してFIDO準拠製品を国内外で販売していくことで当社技術・製品・サービスの市場拡大と普及につなげてまいります。

④適時開示体制の整備

金融商品取引法及び東証ルールを遵守し、正しい財務諸表を適時に作成開示し、株主の皆様を初め投資家の方々に適切な意思決定を頂けるよう積極的に開示してまいります。また、投資家の皆様から頂くご質問は適時当社のWEBを通じて「よくあるご質問」として開示してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループは、財務体質の改善を進めてまいりましたが、引続き営業損失を計上している状況であり、収益性の向上については改善途上の段階であります。そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が依然として存在していると判断しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	357,464	117,264
売掛金	98,326	177,623
有価証券	107,041	—
製品	33,963	75,516
立替金	1,563	201,226
その他	97,558	182,047
貸倒引当金	—	△10,884
流動資産合計	695,917	742,794
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	326,845	256,978
土地	678,483	712,721
その他(純額)	12,123	27,943
有形固定資産合計	1,017,453	997,643
無形固定資産		
その他	31,690	30,401
無形固定資産合計	31,690	30,401
投資その他の資産		
投資有価証券	388,313	340,063
その他	133,561	86,959
貸倒引当金	△18,000	△18,000
投資その他の資産合計	503,875	409,022
固定資産合計	1,553,019	1,437,067
資産合計	2,248,937	2,179,862

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,009	22,986
短期借入金	—	250,000
未払法人税等	9,301	6,822
賞与引当金	3,201	3,452
その他	93,657	144,055
流動負債合計	114,169	427,318
固定負債		
長期末払金	390,570	346,961
退職給付に係る負債	17,233	18,932
その他	25,371	32,046
固定負債合計	433,176	397,941
負債合計	547,346	825,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,785,375	2,869,536
資本剰余金	2,875,391	2,959,552
利益剰余金	△3,925,650	△4,475,751
株主資本合計	1,735,117	1,353,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,894	28,091
為替換算調整勘定	△198,326	△173,983
その他の包括利益累計額合計	△168,431	△145,891
新株予約権	134,905	147,157
純資産合計	1,701,591	1,354,602
負債純資産合計	2,248,937	2,179,862

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	611,623	605,655
売上原価	211,793	248,587
売上総利益	399,829	357,068
販売費及び一般管理費	738,955	917,399
営業損失(△)	△339,125	△560,330
営業外収益		
受取利息	2,049	1,010
為替差益	91,867	—
契約に基づく売上連動収益	71,039	82,121
その他	1,508	1,158
営業外収益合計	166,465	84,290
営業外費用		
支払利息	4,496	367
為替差損	—	20,561
貸倒引当金繰入額	2,976	—
減価償却費	4,652	4,652
支払報酬	2,174	6,593
その他	5,428	4,945
営業外費用合計	19,727	37,120
経常損失(△)	△192,387	△513,160
特別利益		
投資有価証券売却益	138,396	9,229
投資有価証券清算益	—	15,244
特別利益合計	138,396	24,474
特別損失		
減損損失	44,535	58,975
その他	18	—
特別損失合計	44,554	58,975
税金等調整前当期純損失(△)	△98,544	△547,661
法人税、住民税及び事業税	2,439	2,439
法人税等合計	2,439	2,439
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△100,984	△550,100
当期純損失(△)	△100,984	△550,100

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△100,984	△550,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,377	△1,802
為替換算調整勘定	△36,100	24,343
その他の包括利益合計	△79,478	22,540
包括利益	△180,462	△527,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△180,462	△527,560
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,191,938	2,281,954	△3,824,665	649,226
当期変動額				
新株の発行	593,437	593,437		1,186,875
当期純損失(△)			△100,984	△100,984
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	593,437	593,437	△100,984	1,085,890
当期末残高	2,785,375	2,875,391	△3,925,650	1,735,117

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73,272	△162,225	△88,953	77,420	637,693
当期変動額					
新株の発行					1,186,875
当期純損失(△)					△100,984
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,377	△36,100	△79,478	57,484	△21,993
当期変動額合計	△43,377	△36,100	△79,478	57,484	1,063,897
当期末残高	29,894	△198,326	△168,431	134,905	1,701,591

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,785,375	2,875,391	△3,925,650	1,735,117
当期変動額				
新株の発行	84,160	84,160		168,320
当期純損失(△)			△550,100	△550,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	84,160	84,160	△550,100	△381,779
当期末残高	2,869,536	2,959,552	△4,475,751	1,353,337

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,894	△198,326	△168,431	134,905	1,701,591
当期変動額					
新株の発行					168,320
当期純損失(△)					△550,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,802	24,343	22,540	12,251	34,791
当期変動額合計	△1,802	24,343	22,540	12,251	△346,988
当期末残高	28,091	△173,983	△145,891	147,157	1,354,602

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△98,544	△547,661
減価償却費	68,804	87,922
減損損失	44,535	58,975
賞与引当金の増減額(△は減少)	656	250
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,494	10,906
株式報酬費用	66,859	47,348
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,981	1,698
為替差損益(△は益)	△22,024	△2,189
受取利息及び受取配当金	△2,049	△1,010
支払利息	4,496	367
投資有価証券清算益	—	△15,244
投資有価証券売却損益(△は益)	△138,396	△9,229
契約に基づく売上連動収益	△46,439	△82,121
売上債権の増減額(△は増加)	△33,801	△79,571
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,004	△41,846
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,831	14,980
立替金の増減額	250	△199,663
その他	△134,690	△47,690
小計	△316,704	△803,779
利息及び配当金の受取額	2,179	121
利息の支払額	△4,859	△367
法人税等の支払額	△1,906	△2,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	△321,290	△806,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△123,644	△72,057
敷金の回収による収入	2,871	△12,089
敷金及び保証金の差入による支出	△31,547	—
投資有価証券の取得による支出	△239,660	—
投資有価証券の売却による収入	346,094	55,669
契約に基づく売上連動収入	—	82,121
投資有価証券の清算による収入	—	51,897
無形固定資産の取得による支出	△49,318	△53,744
貸付金の回収による収入	11,661	23,360
貸付けによる支出	△51,730	—
定期預金の預入による支出	△10,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,274	75,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△33,300	250,000
長期借入金の返済による支出	△644,640	—
株式の発行による収入	1,177,500	133,224
株式の発行による支出	△3,300	△655
財務活動によるキャッシュ・フロー	496,259	382,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,385	1,496
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,308	△347,241
現金及び現金同等物の期首残高	427,197	454,506
現金及び現金同等物の期末残高	454,506	107,264

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 DDS Korea, Inc.(2) 非連結子会社等の数
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

: 期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

: 移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品

: 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 : 定率法により償却しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3~23年 工具器具備品 2年~15年

② 無形固定資産 : 定額法により償却しております。

なお、購入したソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

自社開発のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額、見込み販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

: 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

: 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「バイオメトリクス事業」及び「不動産関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「バイオメトリクス事業」は、指紋認証機器等を生産しております。「不動産関連事業」は、不動産の取得、管理、賃貸及び処分を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	バイオメ トリクス事 業	不動産 関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	568,593	43,030	611,623	—	611,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	568,593	43,030	611,623	—	611,623
セグメント利益又は損失 (△)	89,581	6,567	96,148	△435,274	△339,125
セグメント資産	194,062	727,861	921,923	1,327,013	2,248,937
その他の項目					
減価償却費	55,865	11,310	67,176	1,521	68,697
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	49,458	—	49,458	123,504	172,963

(注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない部門の所有する資産であります。報告セグメントに帰属しない取得不動産や報告セグメントに帰属しない全社資産になります。

3. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない部門の所有する資産であります。報告セグメントに帰属しない取得不動産や報告セグメントに帰属しない全社資産の増加になります。

5. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	バイオメ トリクス事 業	不動産 関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	561,991	43,664	605,655	—	605,655
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	561,991	43,664	605,655	—	605,655
セグメント利益又は損失 (△)	△162,493	8,862	△153,630	△406,700	△560,330
セグメント資産	357,985	713,065	1,071,051	1,108,810	2,179,862
その他の項目					
減価償却費	66,231	10,686	76,917	6,326	83,243
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	70,747	—	70,747	72,057	142,804

- (注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない部門の所有する資産であります。報告セグメントに帰属しない取得不動産や報告セグメントに帰属しない全社資産になります。
3. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない部門の所有する資産であります。報告セグメントに帰属しない取得不動産や報告セグメントに帰属しない全社資産の増加になります。
5. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション	88,707	バイオメトリクス事業
ソフトバンクC&S株式会社	88,440	バイオメトリクス事業
ダイワボウ情報システム株式会社	68,243	バイオメトリクス事業

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム株式会社	86,627	バイオメトリクス事業
ソフトバンクC&S株式会社	73,305	バイオメトリクス事業
株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション	59,652	バイオメトリクス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	バイオメ トリクス事業	不動産 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	44,535	44,535

(注)「全社・消去」の金額は、全社資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	バイオメ トリクス事業	不動産 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	58,975	58,975

(注)「全社・消去」の金額は、全社資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	46円52銭	33円67銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△3円04銭	△15円70銭

- (注) 1. 当社は、平成25年11月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(△)(千円)	△100,984	△550,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△100,984	△550,100
期中平均株式数(株)	33,247,957	35,031,546
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。